

市政の基本 総合振興計画の見直し！

栗原 武 議員
(未来フォーラム)

◆総合振興計画の見直しについて

本年度は前期基本計画見直しの年であるが、本来ならば、入間市との合併が破綻した時点で合併の総括を行い、それをもって総合振興計画見直しに着手していくことが筋道であると思う。

見直しにあたっては合併協議会で協議した内容を十分に生かしながら取り組んでいくことが大切である。

- ①合併協議会の人口推計と約3万人の開きがあるが、この開きをもたらす財政的な影響と事業への影響は。
- ②都市計画法の改正に伴う見直し以外の区域の見直しは。また、他市と隣接



している地域で土地利用形態が違う場合の見直しは。

③中期基本計画は前期の成果・課題と将来の見通しを踏まえた実効的な基本計画を考えているようだが、その前期の成果・課題・将来見通しは。

④財政見通しとの連動及び施策の優先順位の明確化とは。また、達成目標・指標の表記の仕方は。

⑤総合振興計画を見直すに当たつての道路・歩道整備等の基本的な考え方は。
市長 ①市税収入、事務事業の規模や進捗などに大きく影響する。②長期的な視点に立つて検討していきたい。

③限られた財源の中で、主要な施策は具現化されている。今後、施策の継続性、優先順位等を考慮に入れ、事業を取捨選択していききたい。④重点的に実施すべき施策を選定し、先進地の状況など研究し、市民にわかりやすい目標・指標の設定を検討していきたい。

⑤優先度の高い施策と考えている。

◆第2最終処分場について

第2最終処分場の整備にあたって、その財政負担が多大であるが、交付金制度を受けるための準備状況は。また交付金の裏負担の財源手当は。更に、この第2最終処分場の埋め立て可能期間は。

市長 計画策定や協議会の早期設置に向け努力していく。

環境部長 財源手当には起債を充当する計画であり、埋め立て可能期間は環境省の基準で15年間と定められている。

一 般 質 問

小・中学校の 耐震補強工事

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)



校舎の耐震補強工事

◆狭山市では、昭和56年以前に建設された小・中学校校舎の補強工事が進められています。今年度は2校の補強工事が予定されていますが、毎年2校ずつ実施したとしても、残り13校が終わるまで7年がかかります。市長・教育長は、これまで耐震補強工事について、できるだけ早く実施していきたいと発言されていますが、学校は子供たちの生命を守る重要な場所であり、また、災害時における市民の避難場所にもなります。財政が厳しい状況にあります。できるだけ早くということではなく、何年に完了するといった数値目標

を明確にすべきでは。

教育長 厳しい財政状況の中で、財源の確保、事業の効率的な実施など十分検討し、完了期間の短縮に努めていきたい。

◆庁用車にパトロールカラー導入を

ここ数年、凶悪犯罪の低年齢化や窃盗犯罪が増えてきています。狭山警察署管内においても、平成16年の犯罪発生件数は6844件で前年比254件増加しています。業務で市内に出かけることの多い庁用車をパトロールカラーにすることにより、防犯効果になると思うが。

◆環境部長

今年度、青色回転灯を装着したパトカー仕様の車両を一台導入予定である。その効果も含め、既存車両の選定、経費、車両の更新など、導入に向け検討していきたい。

◆市職員の定年退職金について

厳しい財政状況の中、市職員の退職金について、納税者である市民から理解の得られるものでなければならぬ。現在の退職金額は民間と比較して高い水準にあり、退職金額の見直しをすべきでは。

市長 職員の定年退職金については、現在、適正化に向け見直しが行われているが、民間との比較において高い水準にあることは認識している。今後は更に社会経済の動向に合わせた弾力的な運用等について、市民の理解が得られる制度となるよう退職手当組合に積極的に働きかけていきたい。

ごみ問題

障害者就労支援

吉池 美耶子 議員

(未来フォーラム)

◆びん・缶の収集方法が変わる！

リサイクルプラザ整備に伴い、平成19年8月からびん・缶の収集が従来のコンテナ方式から袋での混合収集に変わるとの方針。現在のコンテナ方式はコストはかかるが、ごみの発生がなく環境に配慮した循環型であり、市民の分別意識も定着している。そのため異物混入と残渣が非常に少なく、最終処分場の延命に寄与してきた。行政が市民に対して分別をとったってきた姿勢を根底から覆すような手法であり、長年積み上げてきた意識が薄らぐ懸念があるが、なぜそのような見直しをされたのか。



びん・缶の収集方法が変わる！

環境部長

今後、ごみの減量化とリサイクルの経費増加が見込まれることから、びん・缶の収集方法を袋収集に変更し、収集経費の大幅な削減を図るものである。今後、びんのキャップの除去等、一層の分別を進めるための啓発、周知を図っていく。

◆古紙・古布の資源回収

月1回の集団回収は、市が月2回、収集する数量よりも多い。しかし、コストは平成15年度ベースで約2211万円も安い。また、本来、集団回収されるべき古紙等が市の回収の方に出されている。市の回数を見直しと古紙・古布等は、市民の集団回収を主体にするべきでは。

環境部長

回収主体を集団回収へ移行させていく必要があると考えている。今後、集団回収の各地域への広がりや定着状況を見定めていく中で、行政回収の回数見直しを検討していく。

◆障害者就労支援センター立ち上げ

検討委員会からの提言はどのようなものであったか。それを受けての市の基本的な考え方は、また、いつ頃立ち上げるのか。市庁舎内、出先機関における実習を。

福祉部長

検討委員会では、センターの運営形態、設置場所、職員体制等のほか、就労支援機能についても検討してきた。今後、この検討結果を十分反映し、早い時期にセンター業務を開始させたい。また、市庁舎での実習も、今後関係各課と協議していきたい。

一般質問

環境政策と

教育の連携と協働

伊藤 彰 議員

(未来フォーラム)

◆教育長にお尋ねします。総合的学習

の時間や文部科学省の補助事業である「地域子ども教室」の場において、自然体験授業や環境学習に取り組んでいますが、これらは、子供たちの情操教育や故郷意識の醸成に必要なことと思えます。地元の自然環境について正しい認識と、深い理解を得るために環境部や、さやま環境市民ネットワークなど地域で活動している団体と協働して取り組むことで、環境教育に質的な向上が図れると考えますが、いかがでしょうか。

教育長

現在、市内全小・中学校で環境教育に取り組んでおり、市役所環境部には、柏原中学校でエコライフチャレンジシートを配布し、その取り組み方を指導していただいたことがある。また、さやま環境市民ネットワークには、現在、入間川小学校区の地域子ども教室が取り組む「入間川の生態系」の指導にかかわっていただいている。

今後、狭山の環境教育の推進、充実を図っていくため、環境部や関係機関との連携を図り、一層の質的向上に努めていきたい。

◆環境部長にお尋ねします。環境基本

計画に掲げられている市の環境課題について、学校教育の場で、取り扱うよう働きかけていくことが、市民啓発活動の柱となると考えます。この活動に、環境市民ネットワークと連携して取り組み、事業にかかわる経費を環境保全創造基金を活用することで、広く市民に対する啓発に役立てることができると考えますが、基金の活用と教育委員会との協働について検討いただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

環境部長

環境基本計画に沿ったカリキュラムを学校教育に導入することで、環境問題への関心の高まりを児童・生徒だけでなく、家庭や地域に波及させる効果が期待できる。また、この教育に基金を活用することで、多様な手法による環境教育実践が可能になる。

今後、カリキュラムの導入、基金の活用について教育委員会と協議していきたい。



体験学習を受ける子供たち

民間委託・保健所分室 学校給食

猪股嘉直 議員
(日本共産党)

◆公の施設管理を民間団体等に行わせる「指定管理者制度」について

- ①市民会館、児童館、保育所等いろいろな公の施設が対象だが、どのような選定の方針をもって臨むのか。サービスマンや料金はどのようになるのか？
- ②指定管理者に対する指導内容、指定期間は？
- ③指定管理の条例改正に向けて、「利用料金の減免制度」「秘密保持義務」「情報公開」をうたうこと。「運営委員会」「選定委員会」には住民・利用者団体等の代表を入れるべきだが？
- ④制度の導入で労働条件や雇用は？指定管理者が施設を投げ出したり、倒産した場合、負債は誰が負うのか？

市長 ①管理運営の安定性等を基準に選定し、サービスは現行水準を下回らず、料金も上がらない。②管理状況の是正を指示し、期間は3年間を考えている。③減免規定は利用料を管理者取入とする場合でも条例に設けることになる。運営は市が責任を持ち、選定委員会は10人以内の委員で組織する。④労働条件等は管理者側の問題で、事業破綻した場合の負債は管理者が負う。



来年度から分室になる
狭山保健所

◆保健所の統廃合による「狭山保健所の分室化」について

狭山保健所の果たしてきた役割は分室になることによつてどうなるのか？市民に及ぼす影響は？市民サービスの低下を招かない努力を。考えは？

福祉部長 分室では各種申請受け付け等が主な業務になる予定だが、市民生活に極大影響ないよう要請していく。
◆「給食センターの更新」について
PFI方式導入（民間委託の一方

式）の断念事例は全国で6例。川越では保護者が直営を望み、また、PFIでは「時間がかかり過ぎ」「コストがかかり過ぎ」と断念した自治体も。教訓を学んだのか？また、「学校給食法」の精神からPFIがふさわしいか？急がれる建て替え事業だが、PFIでは3年後の運用。直営ではいつ？
市長 事例を把握し、生かしていく。
教育長 PFI導入で民間ノウハウ活用も期待できる。直営では困難な状況だが、一般的には約2年かかる。

一 般 質 問

安心できる 介護保険制度へ

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆介護保険制度

来年度の制度改正に向けて見直しが行われていますが、様々な問題点が指摘されている介護保険の改正にあたって、狭山市としてどのような姿勢で取り組まれますか？少なくとも介護サービスが必要とする市民が、現行と同様の水準でサービスが受けられるようにすること、改正によるサービスそのほかの費用負担が過大にならないようにすること、そのために市独自の施策を含めてあらゆる手段を講じることを市長にお約束頂きたいと思いますが、見解をお聞かせください。



安心して利用できる制度へ

市長

当市では既に低所得者に対する

◆高齢者保健福祉サービスの充実

現在市で行っている高齢者サービスについて、住民税非課税を対象としているものは範囲を見直し、多くの方が利用できるような制度へ改正してほしいと思いますが、いかがでしょうか。

福祉部長

税制改正によつて、一部サービスでは利用者の費用負担増が懸念されるが、平成18年度からの介護保険制度改革に合わせて、高齢者保健福祉サービスの費用負担の在り方についても検討していく。

◆収納対策緊急プランについて

①今年4月に設置された「特別滞納整理室」では、どのような仕事を担っているのでしょうか。

②市税の滞納が年々増加していますが、納税しやすくする方法として分納方式があることや、国保については生活実態に応じて減免制度があることなどを、市民に十分周知することが必要ではないでしょうか。

総務部長

①高額滞納者や徴収困難な滞納者のケースを中心に扱い、納税の催告、財産の差し押え等を実情に合わせて行っていく。

福祉部長

②減免制度等については、納税通知書に同封する「国保カイド」や広報紙によつて周知していく。

西口再開発と 葬祭場問題について

内笹井 務 議員
(日本共産党)

◆狭山市駅西口再開発事業について

- ①事業認可の時期など、進捗状況は。
- ②公益施設等の価格は、商業のための保留床の3割程度高い取得額になります。62億9000万円とされる取得額は48億円程度で取得できる計算になるが、保留床の取得金額として妥当か。
- ③「権利者の意向を十分に尊重する」という現状になっていないのでは。事業の見直しを求めている権利者は何名中何名と把握し、それらの方の面積は事業予定面積の何%を占めているのか。現状で権利変換の希望者は何名中何名になりますか。
- ④昨年の6月30日に締結した「覚書」の目的と内容は。
- ⑤事業のための財源が確保できたとはいえますか。数字で具体的にお示しください。また、将来にわたっての財政シミュレーションを行う予定は。

まちづくり推進部長

①現在、施設等の基本設計や権利者との話し合いを行っており、平成17年8月に予定していた認可申請時期が遅くなることが予想されている。②公共駐車場等を含めた価格であり、鑑定等に基づき取得する

ものである。③権利者の意向を確認している現状で、権利変換希望者数等を特定することは困難である。④今後の円滑な事業推進を目的として、事業概要等を明記したものである。

総合政策部長 ⑤財源確保に努め、シミュレーションについても検討したい。

◆葬祭場設置問題について

南入曽地内の葬祭場の設置を巡って紛争が生じ、市長あて陳情文書が2400人以上の署名を添えて提出されています。

柏市、荒川区などで、それぞれ指導要綱がつけられ、主に紛争の解決に当たっています。京都市では条例の特定建築物の中に集会場（結婚式場、葬儀場を含む）を加え対応。こうした先進事例に学び、当市でも指導要綱の制定等を検討するべきだと思います。

市長 今後も先進事例を調査し、指導要綱の見直し等を含めて検討していく。



葬祭場建設予定地

一 般 質 問

介護保険の見直し、 子ども医療費

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆新予防給付のサービス

介護保険の見直しでは、要支援や介護度1の軽度の認定者を「新予防給付」に移し、筋力トレーニングなどの新しいサービスを盛り込むとしているが…。

- ①狭山市の対象者は何人になりますか。
- ②新しいサービスの提供体制が整うか。
- ③新予防給付になって家事援助サービスが制限されることはないか。

福祉部長 ①対象者は要支援が249人、要介護1が794人、合計1043人を想定している。②提供体制については、事業者との話し合いを通じ、今後検討することになる。③国の方針としては、家事援助サービスは今までどおり提供されると聞いている。

◆地域支援事業

介護保険に該当しない高齢者を対象に、これまで市が行ってきた老人健診、介護予防、在宅支援センター運営を再編し、介護保険に組み込んで「地域支援事業」を実施することになるが、具体的な事業内容を示してください。

福祉部長 介護予防事業等が予定されているが、今後の国の動向を踏まえな

がら、具体的に検討していく。

◆地域包括支援センター

新たに設置することになる地域包括支援センターは何カ所予定しているか。また、専門職員の確保は可能ですか。

福祉部長 設置数は人口2〜3万人に1カ所が目安になる。専門職の確保については、センターとともに設置される運営協議会でも取り組んでいただくことになる。

◆子供の医療費窓口払い無くして

子育て家庭へのアンケート調査では出生率低下の要因の第1位が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という結果です。親の経済的負担の軽減のため、医療費の窓口払いを無くす自治体が増えている（県内22市町）。狭山市でも実施すべきです。

市長 窓口払い廃止は、子育て支援策としては有効であるが、経費の増加が見込まれることから、現状での実施は困難である。



医療費の窓口払いを無くして！

狭山市駅西口再開発 早期見直しを！

中川 浩 議員
(プロジェクト21)

◆駅前には公共施設を造ってはいけない
今の案では、駅前に公共施設を6千㎡建設すると計画されているが、いくらかかるのか？そんなお金はどこにあるのか？

・いまだに財政の見通しがたっていないのでは？

狭山市は平成20～37年度、歳出超過が約220億円となり、西口再開発の市負担分とほぼ同様の額が足りない試算。財政計画ができていなければ、事業認可申請は出せない。

財政見直しを市民に説明する責任がある。いつ行うのか？

合併協議が終わった現在は、市全体の長期の財政予測を作成していない。いつまでに予測をするのか？

まちづくり推進部長 公益施設のほか、公共駐車場等も含め、約63億円を想定している。事業費は施行予定者である都市再生機構の長期割賦制度や国、県の補助制度等を活用し確保していく。

総合政策部長 当市の長期的な財政予測を把握することは重要なことであり、西口再開発事業の事業認可申請段階で一層明確になる事業費を踏まえて、検



博物館を『ロボット・車』館に！

討していきたい。

◆博物館を『ものづくり・子供の夢創りの拠点』として再整備を

狭山市にある工業団地は、工業出荷高が県内第1位。

市内の自動車企業の車やロボット、基地の飛行機などを展示したり、児童館と連携してボランティアを募集し、子供たちが休みの土、日曜日や夏休みなど、いつ行っても工作教室をやっている所にしては？

市民部長 平成17年度中に、ものづくりに関する講演会を開催予定である。

教育長 ものづくりのすばらしさを伝えることは、博物館に課された役割の一つと考えており、児童館、商工課などの庁内関係課等と十分協議し対応していく。

福祉部長 社会教育施設との連携を視野に、今後、児童館で実施している組木教室等の事業を充実させていく。

一 般 質 問

次世代育成支援計画

磯野 和夫 議員
(公明党)

◆狭山市における出生率低下の原因と対策について

わが国の平成15年度の合計特殊出生率は、過去最低の1・29まで下がり、急速な少子化が進行している。狭山市は1・09で、国や埼玉県の平均に比べ、より低い水準にある。

狭山市における少子化についての市長の認識、少子化対策についての基本的な考え方を聞きたい。

市長 少子化の原因は、一般的な晩婚未婚化の問題に加え、育児や経済的な負担感など、子供を産み育てることを



積極的に選択しにくい社会状況にあると認識している。その対策として、今年策定した、狭山市次世代育成支援計画をもとに市民や企業、関係団体などと協力しながら、子育てのしやすい社会環境の形成に努めていきたい。

◆母子家庭自立支援教育訓練費給付事業について

母子家庭は、経済的に厳しい状況にある。今後は母子家庭の就労支援にもっと力を入れる必要がある。母子家庭の就労支援策として、母親の職業能力を高めるため、自立支援教育訓練費給付事業がある。狭山市次世代育成支援計画の中にも実施に向け検討するとなっているが、できれば今年度中に実施すべきと考える。実施の時期はいつか。

また、専門的な資格の取得を支援する母子家庭高等技能訓練促進費事業を取り入れる考えはないか。

そのほかにも母子家庭の自立を支援する事業が始まった。

このように国レベルの就業支援メニューは整いつつある。狭山市において、こうした事業を他市に先駆けて取り入れ、体制整備を急いでほしいと思うが、どうか。

福祉部長 自立支援教育訓練費給付事業については、市民からも要望が寄せられている制度であり、早期実施に向け検討していきたい。また、ほかの母子自立支援事業については、今後のニーズの動向により、その整備を進めていきたい。